

| ご意見への対応方針 | 計 | 各テーマ | | | | |
|----------------------------------|----|------|---|----|---|-----|
| | | ① | ② | ③ | ④ | その他 |
| 1. 既に中間報告書に記載があり、今後具体的な施策を検討するもの | 10 | 3 | 1 | 3 | 2 | 1 |
| <u>2. ご意見を踏まえ、新たに報告書へ記載するもの</u> | 11 | 4 | — | 6 | 1 | — |
| 3. その他 ※中長期対策を必要とするものなど | 6 | 1 | 1 | 1 | — | 3 |
| 合計 | 27 | 8 | 2 | 10 | 3 | 4 |

〇県強靱化有識者会議における意見等への対応

区分の凡例
 A 既に同様の趣旨で報告書に記載があり、ご意見の趣旨に沿って、今後具体的な施策を検討するもの
 B ご意見を踏まえ、新たに報告書に記載するもの
 C その他

| 整理番号 | 発言をいただいた有識者のお名前 | 有識者からいただいたご意見等 | 対応方針 | | 報告書頁 |
|------|---------------------------|--|------|--|------|
| | | | 区分 | 対応内容等 | |
| 1 | 奥野委員 (名古屋まちづくり公社) | ・ドローン、ヘリコプターの活用による情報収集・共有の必要性 | A | | 7 他 |
| 2 | 奥野委員 (名古屋まちづくり公社) | ・山間部を含めた道路等のリダンダンシーの推進の必要性 | B | テーマ1 (1) <これまでの対策> ・高規格幹線道路及び直轄国道の整備促進によるダブルネットワーク化等 | 4 |
| 3 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・応急危険度判定において、自宅が危険と判定された方が避難所運営のリーダーを担っていた傾向あり | A | | 48 |
| 4 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・性別に捉われない避難所運営のリーダー育成の必要性 | A | | 40 |
| 5 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・パーテーションの高さが異なるなど、同一市町村内においても、避難所間の生活・衛生環境に差が生じていた | B | テーマ3 (2) <課題> ・パーテーションの高さが異なるなど、同一自治体内においても、避難所間の生活・衛生環境に差が発生 <今後の対策の方向性> ○災害時におけるパーテーション等の調達及び設営に関する協定締結の検討[県・市町村] | 27 |
| 6 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・液状化により、芝生が千枚田のような段差が生じたほか、十数メートルにわたり地面が横にスライドするなどの被害が生じた | A | | 21 |
| 7 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・報告書の中に液状化の問題点あまり含まれていないことから、専門家を交えるなど、液状化被害に対する検討の必要性 | C | ・現状においては、液状化に対し、地方自治体が独自に抜本的な対策を講じることは困難と考えています。 ・このため、国に対し、被災者の生活再建のため国が実施する液状化対策を早期に示すよう求めるとともに、県としても、報告書に記載している県液状化危険度マップの周知のほか、防災イベント時における能登半島地震の液状化パネルの展示など、液状化リスクに関する普及啓発に積極的に取り組んでまいります。 | 22 |
| 8 | 下川委員 (岐阜県建築士事務所協会) | ・関係団体において、被災地支援職員の派遣を検討したものの、道路事情により現地入り困難であったことから、派遣を見合わせた事態が発生 | A | | 4 他 |
| 9 | 高田委員 (ぎふ農業委員会女性ネットワーク) | ・老朽化が進むため池、河川などの定期点検・適切な維持管理の必要性 | A | | 11 |
| 10 | 奥村委員 (岐阜県商工会女性部連合会) | ・能登半島地震においては、被災地外から被災現場への連絡や訪問を控えるよう組織的に指示があり、情報入手が困難な事態が発生 | B | テーマ4(3) <今後の対策の方向性> ○円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有[県・市町村] | 55 |

| 整理番号 | 発言をいただいた有識者のお名前 | 有識者からいただいたご意見等 | 対応方針 | | 報告書頁 |
|------|--------------------------|---|------|--|------|
| | | | 区分 | 対応内容等 | |
| 11 | 各務委員 (NPO法人可児市国際交流協会) | ・ 災害対策本部と災害時多言語支援センターとの適切な情報共有の必要性 | B | テーマ3 (10) <課題> ・ 災害時多言語支援センターと災害対策本部の適切な情報共有が必要 <今後の対策の方向性> ○ 災害時多言語支援センターと災害対策本部との適切な連携のための情報共有の推進[県・市町村] | 43 |
| 12 | 各務委員 (NPO法人可児市国際交流協会) | ・ 市の災害時多言語支援センターにおける停電対策の必要性 | C | ・ 今回の見直しでは、特に個別の課題として取り上げておりませんが、災害時多言語支援センターが設置される公共的施設の耐震化・災害時の電源対策を引き続き推進する中で、災害時における当該センターの機能確保に努めてまいります。 | - |
| 13 | 各務委員 (NPO法人可児市国際交流協会) | ・ インバウンドに対する防災対策の必要性 | B | テーマ3 (10) <課題> ・ 元日かつ観光地での発災により、外国人観光客も被災 <これまでの対策> ・ 県ホームページにおいて、災害時における外国人向け無料アプリ(Safety Tips)の活用を紹介 <今後の対策の方向性> ○ 外国人観光客向けWEBサイトによる防災・災害関連情報の発信の強化[県] | 43 |
| 14 | 各務委員 (NPO法人可児市国際交流協会) | ・ 外国人防災リーダーや外国人労働者を受け入れる団体との連携の必要性 | B | テーマ3 (10) <今後の対策の方向性> ○ 外国人防災リーダーや外国人労働者を受け入れる団体等との連携の推進[県・市町村] | 43 |
| 15 | 各務委員 (NPO法人可児市国際交流協会) | ・ 外国人に対する平時からの防災意識の啓発の必要性 | B | テーマ3 (10) <課題> ・ 平時からの外国人の防災意識の向上が必要 <今後の対策の方向性> ○ 外国人の防災意識の向上及び被災者支援を行う団体等への外国人に関する理解の促進[県・市町村] | 43 |
| 16 | 奥村委員 (岐阜県商工会女性部連合会) | ・ 団体として人的支援・物的支援を検討するものの、受援側の情報整理が難航し、支援が停滞 | A | | 49 |
| 17 | 山下委員 (東邦ガスネットワーク株式会社) | ・ 岐阜県の地理的特性を踏まえた道路ネットワーク整備の必要性 | B | テーマ1 (1) <これまでの対策> ・ 大規模災害時の広域受援・支援を円滑にする県境道路の整備推進 | 4 |
| 18 | 山下委員 (東邦ガスネットワーク株式会社) | ・ 上水道管理者とガス事業者との連携の必要性 | B | テーマ1 (3) <これまでの対策> ・ 水道事業者等と他の埋設管事業者(下水道、ガス事業等)との間で定期的に情報共有を実施 | 8 |

| 整理番号 | 発言をいただいた有識者のお名前 | 有識者からいただいたご意見等 | 対応方針 | | 報告書頁 |
|------|-----------------------------|---|------|---|------|
| | | | 区分 | 対応内容等 | |
| 19 | 宮田委員代理 (中部電力パワーグリッド株式会社) | ・電力事業者としての早期復旧体制の強化の必要性[耐震化は困難] | B | テーマ1 (4) ＜今後の対策方向性＞ ○電力供給・通信施設の耐震化の推進 → 既存の記載を削除 | 10 |
| 20 | 宇佐美委員代理 (西日本電信電話株式会社) | ・避難所においては携帯電話の通信の早期復旧を望む声が多くあり | A | | 44 |
| 21 | 宇佐美委員代理 (西日本電信電話株式会社) | ・ソフトバンク、楽天などとの携帯電話をメインとするキャリアとの議論の必要性 | C | ・県強靱化計画の改定にあたり、今回新たに4つのキャリア(ドコモ、ソフトバンク、KDDI、楽天)に対し、推進すべき施策等に関する意見をお伺いしたところであり、今後も必要な議論を行ってまいります。 | - |
| 22 | 宇佐美委員代理 (西日本電信電話株式会社) | ・通信確保に関するケーブルテレビ会社との連携の必要性 | A | | 10 |
| 23 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・避難所において、一般ごみとし尿が混同して回収されたことで、し尿を梱包した袋が破裂する事態が複数回発生 | B | テーマ3 (2) ＜課題＞ ・避難所において、一般ごみとし尿が混同して回収されたことで、し尿を梱包した袋が破裂する事態が複数回発生 ＜これまでの対策＞ ・避難所運営ガイドラインにおけるごみ処理に関する規定の整備 | 27 |
| 24 | 伊藤委員 (清流の国ぎふ女性防災士会) | ・廃棄物等の分別の徹底及び廃棄物等処理に関する実効的な訓練実施の必要性 | A | | 62 |
| 25 | 能島座長 | ・県強靱化に資する実効的なKPIの設定の必要性 | C | ・次期強靱化計画のKPIの設定に当たっては、今回の脆弱性評価の結果を踏まえ、どの分野でどう取組みを促進していくべきかを整理した上で検討を行うとともに、5年先を見据え、県土の強靱化に資するKPIの設定に努めてまいります。 | - |
| 26 | 能島座長 | ・デジタル技術の防災力向上への積極的な活用の必要性 | C | ・国の検証結果に合わせ、自治体での活用が有効として示された36の新技術について、速やかに全庁的な検討を行い、中期的に検討が必要なものを含めると、34の新技術について、有効であると評価しております。 ・必要なものについて、震災対策の見直し等に反映させるとともに、補正予算による対応を検討する等、岐阜県DX推進計画との整合を図りながら、活用を進めてまいります。 | - |
| 27 | 能島座長 | ・各分野における自助・共助の強化の必要性 | C | ・震災対策の見直しに当たっては、自助・共助の重要性を改めて認識し、テーマその他の柱の一つに位置付けたところであり、引き続き、分野横断的な視点をもとに、自助・共助の強化につながる施策を検討してまいります。 | 67 |